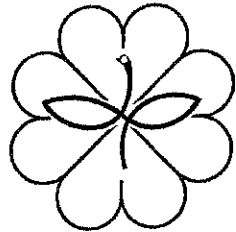


令和3年度

事業計画書並びに収支予算書
及び収支予算書内訳表

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日



一般財団法人 埼玉県民生委員・児童委員協議会

さいたま市浦和区針ヶ谷 4-2-65

電話 048(822)1197

目 次

1.令和3年度 事業計画書	1
2.令和3年度 収支予算書	6
3.令和3年度 収支予算書内訳表	10

令和3年度 埼玉県民生委員・児童委員協議会事業計画書

1. 運営方針

- (1) 一般財団法人として、新たな活動の広がりと質を高めていくため、社会の課題に対応しながら公益活動の推進を図る。
- (2) 市町村民生委員・児童委員協議会が連合体としての組織と機能が十分発揮されるよう、体制の整備と会員相互の連携強化をすすめるとともに財政の確立を図る。
- (3) 住民の立場に立ち、住民の身近な相談・支援者としての、区域担当民生委員・児童委員の活動の充実及び単位民生委員・児童委員協議会などでの組織的な活動展開を図り、個々の民生委員・児童委員への支援と日々の活動に資するための研修の強化推進を図る。
- (4) 埼玉県及び埼玉県社会福祉協議会等との緊密な提携のもとに、新たな組織構成に基づく会務の運営と事業の推進を図る。
- (5) 「民生委員制度創設 100 周年活動強化方策」および「児童委員制度創設 70 周年全国児童委員活動強化推進方策 2017」の一体的な取り組みの推進を図る。

2. 重点目標

- (1) 新設の4部会が中心となって民生委員・児童委員活動の充実発展と強化推進を図り、全ての委員を支援する。
- (2) コロナ禍における新たな活動や事業スタイル(様式)の確立を図り、民生委員・児童委員が地域でより活動しやすい環境を整備する。
- (3) 市町村民児協組織の整備を推進する。
<特に自主運営体制、専門部会(委員会)活動を促進する。>
- (4) 生活福祉資金借受世帯の相談援助活動を推進する。
- (5) 「100周年活動強化方策」に基づく取り組みを進めていくために、県内の単位民児協、市町村民児協「地域版活動強化方策」の作成や取り組みを支援し、県内の実情と課題を把握して埼玉県版活動強化方策について計画的に進める。
- (6) 民生委員・児童委員による災害時要援護者支援活動の強化・充実を図る。
- (7) 民生委員・児童委員の適切な人材確保に向けた環境を整備する。
- (8) 定款による執行体制、定款及び内部規程に沿った業務遂行により内部充実の整備と強化を推進する。

3. 事業概況

(1) 実施事業

a 生活相談等活動推進事業

ア 福祉相談推進事業

個々の民生委員・児童委員の知識・技術の向上を図るため、次の事業を実施する。

- ・生活福祉資金貸付制度説明会〔県社協と共催〕

生活福祉資金貸付制度の理解と民生委員・児童委員及び市町村社協の役割や連携を確認し、地域住民への支援活動の充実強化を目的として開催する。

- ・孤立防止推進事業〔県社協と共催または後援〕

安心・安全な地域社会を目指し、民生委員・児童委員等の役割や連携を確認し、地域の見守り活動等に生かして活動することにより、地域福祉活動を推進させる。

- ・各市町村民生委員・児童委員協議会研修会等への講師（本会職員）派遣

- ・在宅福祉活動の推進

各種研修、研究協議の場に民生委員・児童委員を派遣することにより、民生委員・児童委員が在宅要援護者及び家族に対する福祉活動の知識及び技術を習得し、それを活かして活動することにより、在宅福祉活動を推進させる。

- ・民生委員・児童委員による交通事故防止・防犯等に係る声かけ運動への協力

埼玉県及びさいたま市民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員・児童委員が見守り支援活動の一環として実施している高齢者世帯訪問活動時に、交通事故防止や悪質商法等による被害の防止を呼びかける「民生委員・児童委員による交通事故防止・防犯等に係る声かけ運動（お達者訪問大作戦）」の活動を支援する。このことにより、埼玉県警察本部の振り込め詐欺犯罪の抑止と検挙に協力する。

- ・民生委員・児童委員活動に資するため、市町村民児協及び単位民児協研修用「視聴覚教材」を貸し出す。

- ・埼玉県社会福祉協議会が埼玉県から受託実施する民生委員・児童委員のための次の研修事業に協力する。

民生委員・児童委員協議会会長研修、副会長研修、民生委員・児童委員課題別研修、主任児童委員研修、民生委員・児童委員、主任児童委員新任研修

- ・民生委員実費弁償費の交付

各市町村民生委員・児童委員協議会における生活福祉資金の貸付調査・償還指導の促進を図るために、「民生委員実費弁償費」を交付する。（4月1日現在の定数に基づき、民生委員1人あたり2,500円 ※主任児童委員除く。）

イ リーダー研修事業

各民児協でリーダー的役割を果たす民生委員・児童委員を次の研修等へ派遣し、その能力の向上を図る。

- ・全国民生委員指導者研修会(全国民生委員大学)
- ・民生委員・児童委員リーダー研修会

ウ 啓発宣伝事業

広報・啓発活動の実施

- ・民児協だよりの発行

民生委員・児童委員制度や活動内容について普及啓発を図るため「埼玉県民児協だより」を発行する。

- ・ホームページの充実

ホームページ全体の情報の整理、充実に努める。

- ・委員活動のPR(紹介パネル等)の充実

民生委員・児童委員活動紹介パネルの貸し出しを行う。

民生委員・児童委員の日及び民生委員・児童委員活動強化週間の取り組みを強化し、市町村民児協を通じて、住民に向けた民生委員・児童委員活動のPRの充実に努める。

エ 埼玉県民生委員・児童委員大会開催事業

「第47回埼玉県民生委員・児童委員大会」を埼玉県と共催して開催する。

〔さいたま市/埼玉会館 大ホール 9月13日(月)〕

県内各地域から民児協代表者及び関係者の参集を得て、当面の活動方針を樹立するとともに、県知事功労章、優良民生委員・児童委員協議会表彰、永年勤続単位民生委員・児童委員協議会会長表彰を実施することにより、より一層の団結と連帯及び士気の高揚を図る。

b 民生委員・児童委員協議会育成・指導事業

ア 地区別協議事業

市町村民生委員・児童委員協議会会長連絡会議を4ブロック(東西南北)において開催し、民児協活動及び運営の諸課題等について研究協議を行う。

イ 民児協育成事業

- ・指定民生委員・児童委員協議会の活動援助

2地区の民生委員・児童委員協議会を指定(第25期)し、助成するとともに、活動を援助することにより、民生委員・児童委員協議会を育成する。

他に、互助共励事業として、全国社会福祉協議会の事業による2地区の民児協育成事業を推進する。

c 活動調査研究事業

ア 分野別活動調査研究事業

次の部会を開催して、民生委員・児童委員及び民児協の活動等の強化・充実を図り、全ての委員を支援する。

- ・研修部会 (部会員 17名)
- ・地区民児協支援部会 (部会員 17名)
- ・広報部会 (部会員 20名)
- ・主任児童委員部会 (部会員 67名)

イ 活動調査事業

- ・市町村民児協の活動を把握するため、「民生委員・児童委員の日」(5月12日)及び「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」(5月12日～18日)における市町村民児協の取り組み状況調査を行う。
- ・県外の情報を調査するため、次の会議に民生委員・児童委員及び職員等を派遣する。
都道府県・指定都市民児協事務局会議
第90回全国民生委員児童委員大会 (京都府 10月26日～28日)
全国社会福祉大会 (東京都 11月19日)
関東ブロック内の都県・指定都市民生委員・児童委員大会
- ・一斉改選後の「市町村民生委員・児童協議会/組織の現況調査」を行う。

ウ 研究協議事業

新たな課題、共通課題等を研究協議するため、次に掲げる連絡会及び研究協議会へ、民生委員・児童委員を派遣する。

- ・民生児童委員・保護司連絡会
民生委員・児童委員と保護司との連絡会を県社協、県保護司会連合会、さいたま市保護観察所と共催し、連携方法等について協議する。
- ・関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会 (千葉市 11月)
- ・全国児童委員研究協議会

d 共同募金事業への協力事業

地域福祉を推進させるため、共同募金会事業に対し、次のような協力を実施する。

- ・民生委員・児童委員及び市町村民生委員・児童委員協議会への街頭募金活動等、共同募金活動協力依頼
- ・共同募金事業について、本会広報誌に掲載し、普及・啓発を図る。
- ・共同募金事業に係るチラシを各種会議で配布する。

(2) その他事業

a 互助共励事業

ア 互助事業

- ・全国民生委員互助事業（死亡、弔慰、各種見舞、退任慰労）を運営する。
- ・埼玉県民生委員・児童委員互助事業の運営
- ・互助事業運営委員会の開催
- ・会員の「個別管理基礎調査票」の整備

イ 共励事業

民生委員・児童委員がその持てる能力を出し合って、資質の向上を図り、士気の高揚を図るため、事業を実施する。

- ・セミナーの開催
- ・指定民生委員・児童委員協議会への助成及び活動援助
- ・理事、監事及び評議員県外視察研修

b 弔慰事業

物故民生委員・児童委員に対し弔慰規程による弔慰を行う。

c 退職役員等交流事業

- ・退職役員等との交流を通じて得られる知識を活かして、本会活動等の推進を図る。
- ・本会の前役員等で構成する「彩の国すこやか会」の運営に協力する。

(3) 法人の運営

a 会務の運営

次の諸会議を開催して、本会運営の基本方針、事業推進の要領を定め、事業の展開を図る。

- ・ 正副会長会議 随時
- ・ 理事会 年5回程度 5月10日(月)、7月中旬、10月中旬、11月中旬、R4/3月上旬
- ・ 評議員会 年3回程度 5月25日(火)、7月下旬、R4/3月下旬
- ・ 監事会 年1回 4月28日(水)
- ・ 総務特別委員会 随時
- ・ 市町村民生委員・児童委員事務担当者連絡会議 随時

b 民児協会長手帳その他の関係資料等の斡旋、配布

令和 3 年度

収 支 予 算 書

及び

収 支 予 算 書 内 訳 表

収 支 予 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4	4	0	
② 特定資産運用収入				
退職給付金預金利息収入	1	1	0	
③ 会 費 収 入				
県民児協会費収入	44,198	44,198	0	
全民児連会費収入	6,726	6,726	0	
全国互助共励会費収入	15,373	15,373	0	
県民児協互助会費収入	14,412	14,412	0	
④ 補助金等収入				
埼玉県補助金収入	190	200	△10	
生活福祉資金貸付事業推進費収入	25,605	25,605	0	
県共募配分金収入	3,040	3,040	0	
全国民生委員互助事業給付金収入	3,000	3,000	0	
共励事業助成金収入	991	991	0	
互助共励事務費交付金収入	2,883	2,883	0	
⑤ 雑 収 入				
利 息 収 入	1	1	0	
雑 収 入	100	100	0	
事業活動収入計	116,524	116,534	△10	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬手当支出	2,211	2,222	△11	
給料手当支出	15,196	15,000	196	
役員退職金支出	262	262	0	
職員退職金支出	1,350	1,076	274	
福利厚生費支出	3,566	2,262	1,304	
旅費交通費支出	4,388	2,497	1,891	
通信運搬費支出	840	840	0	
消耗品費支出	320	320	0	
印刷製本費支出	2,350	2,400	△50	
賃借料支出	291	215	76	
負担金支出	1,036	1,056	△20	
諸謝金支出	240	216	24	
委託費支出	2,600	2,800	△200	
食料費支出	690	493	197	
会 費 支 出	18,449	18,449	0	
共励民児協育成費支出	126	126	0	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
県民児協民児協育成費支出	126	126	0	
民生委員実費弁償費支出	25,605	25,605	0	
全国民生委員互助事業給付金支出	3,000	3,000	0	
県民児協民生委員退職給付金支出	1,000	1,000	0	
弔 慰 費 支 出	150	150	0	
雑 支 出	540	390	150	
事業費支出計	84,336	80,505	3,831	
② 管 理 費 支 出				
役員報酬手当支出	2,208	2,220	△12	
給料手当支出	5,065	5,000	65	
臨時雇賃金支出	0	1,000	△1,000	
役員退職金支出	259	259	0	
職員退職金支出	450	358	92	
福利厚生費支出	1,428	767	661	
会議費支出	1,894	1,700	194	
旅費交通費支出	600	400	200	
通信運搬費支出	20	20	0	
消耗什器備品費支出	500	500	0	
消耗品費支出	200	200	0	
印刷製本費支出	205	200	5	
賃借料支出	47	47	0	
負担金支出	246	250	△4	
全民児連会費支出	6,726	6,726	0	
連絡調整費支出	100	160	△60	
租税公課支出	40	60	△20	
手数料支出	56	60	△4	
委託費支出	200	500	△300	
雑 支 出	500	500	0	
管理費支出計	20,744	20,927	△183	
事業活動支出計	105,080	101,432	3,648	
事業活動収支差額	11,444	15,102	△3,658	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
民生委員退職給付金預金取崩収入	1,000	1,000	0	
投資活動収入計	1,000	1,000	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
役員退職引当資産取得支出	518	521	△3	
職員退職基金積立金取得支出	1,798	1,434	364	

(単位：千円)

科	目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
	民生委員退職給付金預金取得支出	14,413	14,413	0	
	投資活動支出計	16,729	16,368	361	
	投資活動収支差額	△15,729	△15,368	△361	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ	予備費支出	100	100	0	
	当期収支差額	△4,385	△366	△4,019	
	前期繰越収支差額	67,067	48,755	18,312	
	次期繰越収支差額	62,682	48,389	14,293	

収支予算書内訳表

自令和3年4月1日至令和4年3月31日

(単位：千円)

科	目	基礎事業会計						その他会計				法人合計	總合計		
		生活福祉等特別協賛事業	民児協育成指導事業	国際関係研究事業	共済協力事業	小計	共通	互助共助事業	形産事業	退職役員等交流事業	小計				
I	一般正味財産増減の部														
1	經常増減の部														
(1)	經常増減の部														
①	基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
②	受取基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③	受取特定資産運用利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取退職給付金預金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取会費	40	0	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190
	受取県民協同会費	25,605	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,605
	受取全国児童連合会費	2,622	133	0	285	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,040
	受取全国互励共励会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取県民協同互助会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④	受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取埼玉県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取生活福祉資金貸付事業推進費	25,605	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,605
	受取県共募配分金	2,622	133	0	285	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,040
	受取民生委員互助事業給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取共励事業助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取互助共励事務費交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤	雑収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取雑収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	經常増減の部	28,267	133	150	285	0	285	4,420	36,660	41,080	46,609	116,524	0	0	116,524
(2)	經常増減の部														
①	事業経費	883	442	354	89	1,768	0	177	45	443	0	2,211	0	0	2,211
	役員報酬	3,849	3,647	3,849	1,013	12,358	0	1,824	203	2,838	0	15,196	0	0	15,196
	役員退職料	104	52	42	11	209	0	21	6	53	0	262	0	0	262
	退職基金積立	342	324	342	90	1,098	0	162	18	252	0	1,350	0	0	1,350
	厚交利費	956	842	870	229	2,897	0	413	49	669	0	3,566	0	0	3,566
	旅通費	866	49	3,103	318	4,336	0	32	0	52	0	4,388	0	0	4,388
	通運信託	810	0	0	30	840	0	0	0	0	0	840	0	0	840
	消費品	250	0	0	10	260	0	60	0	60	0	320	0	0	320
	印刷賃	1,850	0	300	0	2,150	0	200	0	200	0	2,350	0	0	2,350
	借入金	51	11	102	17	181	0	104	2	110	0	291	0	0	291
	支払負担金	271	190	435	10	906	0	20	10	130	0	1,036	0	0	1,036
	諸謝金	160	0	0	0	160	0	80	0	80	0	240	0	0	240
	委託料	100	0	1,500	0	1,600	0	1,000	0	1,000	0	2,600	0	0	2,600
	食料	221	3	321	61	606	0	54	0	84	0	690	0	0	690
	支払	0	0	193	0	193	0	18,256	0	18,256	0	18,449	0	0	18,449
	共励民協同会費	0	0	0	0	0	0	126	0	126	0	126	0	0	126

(単位：千円)

科	目	実働事業会計						その他会計						法人合計	総合計		
		生医有限会社特別損益等	民生協会の費用事業	産部調査研究事業	共済協力事業	小計	特選	互助共済事業	甲種事業	退職役員等交際事業	小計						
I	一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,622	0	0	54,622	147,219	201,841
	一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,035	0	0	68,035	145,250	213,285
II	指定正味財産増減の部																
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III	指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,035	0	0	68,035	2,700	2,700
	正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147,950	215,985